

<被災3県の水産加工場数・冷凍・冷蔵工場数並びに従業員数>

◆岩手県

水産加工場数：178工場 / 従業員数：5,314人

冷凍・冷蔵工場数：176工場 / 従業員数：4,940人

◆宮城県

水産加工場数：439工場 / 従業員数：14,015人

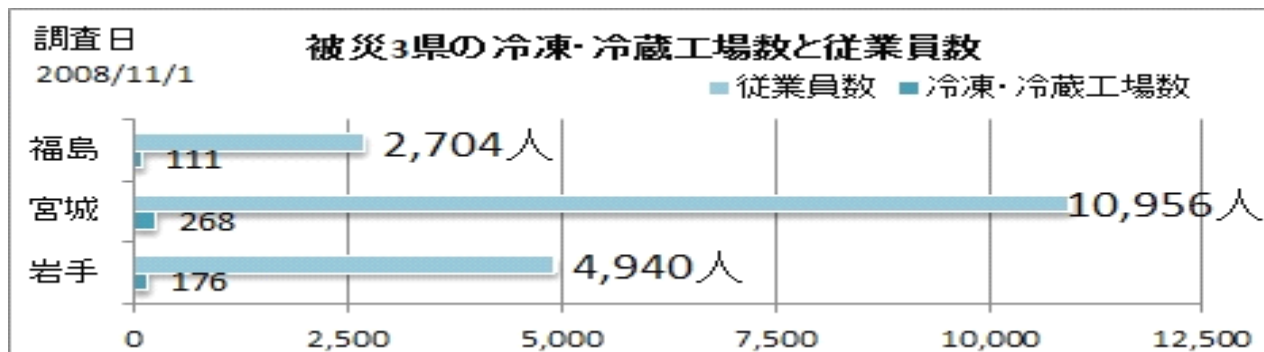
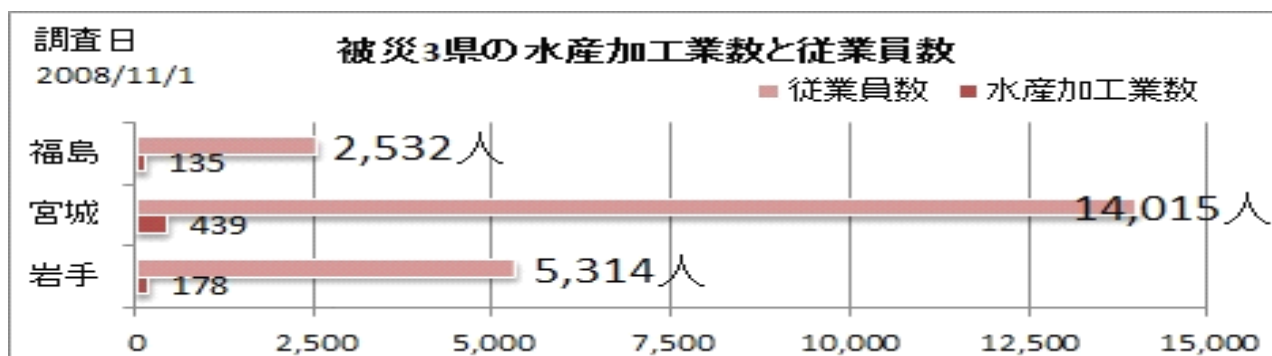
冷凍・冷蔵工場数：268工場 / 従業員数：10,956人

◆福島県

水産加工場数：135工場 / 従業員数：2,532人

冷凍・冷蔵工場数：111 / 従業員数：2,704人

※調査日：2008年11月1日



宮城県の従業員数が、他の2県に比べて圧倒的に多いことが分かります。さらに、事業所数に比べて、従業員数が多いことも分かります。これは、一つの企業や事業所の規模が、それだけ大きかったことを示しています。

加工施設と言っても、種類も様々、規模の大小もあります。個人や家族で経営しているような小さな加工場から、支社を幾つも持つような大きな加工場まで。特定の魚介類のみに関わる施設から、魚介類全般を扱う施設まで。そのうち、復旧のための費用調達が容易でない施設があること、復旧はしたものの事業規模縮小により収益が見込めない施設があること、そして、かつての従業員を再雇用出来ない事業主がいることも、想像に難くないと思います。

また、施設が整っていなければ、漁師さんが漁に出ても、せつかくの水揚げを流通に回すことが出来ず、生計を立てられない現状だということです。

養殖業を営む方たちも同じです。牡蠣や海苔などは、加工場を通して流通に回りますが、その加工場が復旧していなければ出荷出来ず、収入とはなり得ません。

この陰に、どれほどの失業者がいたのでしょうか。その人たちは今、どうしているのでしょうか。そして、経営者は、今後どうするのでしょうか。

漁師さん、市場で働いていた人々、更にはそれに関係する職場で働いていた人々が、生活を建て直すためにはどうしたらいいのでしょうか。

避難した先で、仮住まいのままずっと暮らすわけにもいきません。生活するためには、やむを得ず地元を離れ、新たな職に就くしかないのです。

テレビや新聞は、そんな人たちの姿を「被災地を離れ、被災者は頑張っている」と報道していますが、その裏に、どんな問題があるのか、知って欲しいと思います。

続く

(グラフ作成：全都道府県の声伝える会)

(文責：全都道府県の声伝える会)